

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第130期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 廣瀬博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長 佐々木啓吾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長 佐々木啓吾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間	第130期 第2四半期連結 会計期間	第129期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	735,205	989,245	394,434	498,002	1,620,915
経常利益 (百万円)	7,788	52,107	4,583	16,103	34,957
四半期(当期) 純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	3,485	2,515	1,977	15,456	14,723
純資産額 (百万円)	-	-	801,281	771,564	821,436
総資産額 (百万円)	-	-	2,094,014	2,359,217	2,383,906
1株当たり純資産額 (円)	-	-	340.98	320.14	348.52
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	2.11	1.52	1.20	9.36	8.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.9	22.4	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,690	74,757	-	-	132,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,774	93,208	-	-	269,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,326	49,359	-	-	168,709
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	-	-	112,027	147,772	120,660
従業員数 (人)	-	-	27,320	28,480	27,828

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第129期第2四半期連結累計期間、第129期第2四半期連結会計期間および第130期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第130期第2四半期連結累計期間および第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社231社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	28,480 (3,153)
---------	----------------

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まず、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	6,043
---------	-------

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント別の業績に関連付けて示している。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学	62,059	-
石油化学	161,301	-
精密化学	22,318	-
情報電子化学	85,883	-
農業化学	55,200	-
医薬品	85,214	-
その他	26,027	-
合計	498,002	-

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。また、第1四半期報告書で追加した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間に比べて1,036億円増加し4,980億円となった。損益面では、営業利益は190億円、経常利益は161億円、四半期純損失は155億円となった。なお、当第2四半期連結会計期間において、関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却し、持分法による投資損失（特別損失）287億円を計上している。

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

##### (基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルは、市況の上昇やアジアでの需要の回復に伴う出荷数量の増加により、販売が増加した。アルミニウムの販売も需要の回復に加え、市況の上昇により増加した。この結果、売上高は621億円となり、営業利益は60億円となった。

また、生産規模は約490億円となった。（販売価格ベース）

##### (石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、昨年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加した。この結果、売上高は1,613億円となり、営業利益は22億円となった。

また、生産規模は約1,080億円となった。（販売価格ベース）

##### (精密化学)

接着剤用原料の販売は需要の回復や拡販により増加した。この結果、売上高は223億円となり、営業利益は1億円となった。

また、生産規模は約220億円となった。（販売価格ベース）

##### (情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加した。この結果、売上高は859億円となり、営業利益は91億円となった。

また、生産規模は約750億円となった。（販売価格ベース）

##### (農業化学)

メチオニンやオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移した。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。一方で円高に伴う輸出手取りの減少や在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は552億円となり、営業利益は71億円となった。

また、生産規模は約230億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響により販売が減少した。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったセブラコール社を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は852億円となった。営業損益はセブラコール社買収に伴う特許権等の償却費の影響により7億円の損失となった。

また、生産規模は約780億円となった。（販売価格ベース）

セブラコール社（セブラコール・インコーポレーテッド）は、平成22年10月にサノビオン・ファーマシューティカルズ・インコーポレーテッドに商号変更している。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は260億円となり、営業利益は18億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ247億円減少し、2兆3,592億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ252億円増加し1兆5,877億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ553億円増加したが、流動負債（その他）に含まれる未払金等が減少した。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等の評価・換算差額等の悪化により、前連結会計年度末に比べ499億円減少し7,716億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント低下し22.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金の悪化により、前年同四半期連結会計期間に比べ151億円収入が減少し、466億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前年同四半期連結会計期間に比べ70億円支出が減少し、228億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期連結会計期間に比べ81億円減少し、238億円の収入となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少等により60億円の支出となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271億円増加し、1,478億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は350億円である。

また、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、医薬品セグメントにおいて、昨年12月にFDA（米国食品医薬品局）に承認申請を行った統合失調症治療剤「ラツェダ」は、本年10月に承認を取得している。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,519	6.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,259	5.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	30,057	1.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,073	1.70
MELLON BANK. N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	23,777	1.44
計	-	510,662	30.85

- (注) 1 株式会社三井住友銀行は、平成22年10月18日に、東京都千代田区丸の内一丁目1番2号へ住所変更している。  
2 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社から、各社の連名で提出された平成21年12月22日付の「大量保有報告書」により、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。  
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,429	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,856	0.66
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ、	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ 市 カリフォルニア州 米国	19,132	1.16
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ 市 カリフォルニア州 米国	11,284	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ ・エルエルシー	100 パークウェイ ベルビュー ウィルミン トン デラウェア州 米国	28,384	1.71
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	800 スカダーズ・ミルロード プレインズボ ロー ニュージャージー州 米国	2,047	0.12
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リ ミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,896	0.66
計	-	98,030	5.92

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。  
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,414,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,643,070,000	1,643,070	-
単元未満株式	普通株式 7,927,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,643,070	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	32株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,414,000	-	3,414,000	0.21
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,449,000	-	4,449,000	0.27

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	487	436	390	387	402	391
最低(円)	435	365	340	331	341	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,720	70,925
受取手形及び売掛金	397,930	382,477
有価証券	89,591	63,165
商品及び製品	265,128	255,778
仕掛品	12,897	19,485
原材料及び貯蔵品	83,436	80,404
その他	136,810	143,190
貸倒引当金	1,630	1,964
流動資産合計	1,060,882	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 200,775	1 208,103
機械装置及び運搬具(純額)	1 210,820	1 210,059
その他(純額)	1 152,573	1 163,681
有形固定資産合計	564,168	581,843
無形固定資産		
のれん	85,735	94,737
その他	132,902	155,009
無形固定資産合計	218,637	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	382,351	394,512
その他	134,210	146,165
貸倒引当金	1,031	1,820
投資その他の資産合計	515,530	538,857
固定資産合計	1,298,335	1,370,446
資産合計	2,359,217	2,383,906

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,717	214,614
短期借入金	302,184	294,563
1年内償還予定の社債	21,753	32,617
コマーシャル・ペーパー	110,000	78,000
未払法人税等	15,811	15,595
引当金	43,592	45,388
その他	156,665	186,829
流動負債合計	875,722	867,606
固定負債		
社債	317,000	282,000
長期借入金	302,338	310,757
退職給付引当金	29,444	29,565
その他の引当金	13,381	12,274
その他	49,768	60,268
固定負債合計	711,931	694,864
負債合計	1,587,653	1,562,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,725
利益剰余金	482,417	490,858
自己株式	2,758	2,760
株主資本合計	593,053	601,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,963	54,636
繰延ヘッジ損益	227	6
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	111,482	84,611
評価・換算差額等合計	64,477	26,154
少数株主持分	242,988	246,068
純資産合計	771,564	821,436
負債純資産合計	2,359,217	2,383,906

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	735,205	989,245
売上原価	549,250	702,819
売上総利益	185,955	286,426
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 174,783	<sup>1</sup> 233,383
営業利益	11,172	53,043
営業外収益		
受取利息	1,236	1,021
受取配当金	2,678	2,486
持分法による投資利益	-	7,489
雑収入	4,072	6,182
営業外収益合計	7,986	17,178
営業外費用		
支払利息	5,207	6,452
コマーシャル・ペーパー利息	112	93
持分法による投資損失	1,410	-
為替差損	1,060	6,396
雑損失	3,581	5,173
営業外費用合計	11,370	18,114
経常利益	7,788	52,107
特別損失		
持分法による投資損失	-	<sup>2</sup> 28,724
事業構造改善費用	457	856
特別損失合計	457	29,580
税金等調整前四半期純利益	7,331	22,527
法人税等	3,024	10,911
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,616
少数株主利益	7,792	9,101
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,485	2,515

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	394,434	498,002
売上原価	294,549	357,572
売上総利益	99,885	140,430
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 91,016	<sup>1</sup> 121,429
営業利益	8,869	19,001
営業外収益		
受取利息	521	505
受取配当金	773	687
持分法による投資利益	-	2,402
雑収入	1,325	2,175
営業外収益合計	2,619	5,769
営業外費用		
支払利息	2,604	3,223
コマーシャル・ペーパー利息	55	31
持分法による投資損失	1,207	-
為替差損	1,093	2,995
雑損失	1,946	2,418
営業外費用合計	6,905	8,667
経常利益	4,583	16,103
特別損失		
持分法による投資損失	-	<sup>2</sup> 28,724
事業構造改善費用	261	528
特別損失合計	261	29,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,322	13,149
法人税等	2,127	422
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	13,571
少数株主利益	4,172	1,885
四半期純損失( )	1,977	15,456

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,331	22,527
減価償却費	52,294	72,031
持分法による投資損益(は益)	2,290	26,511
引当金の増減額(は減少)	22	609
受取利息及び受取配当金	3,914	3,507
支払利息	5,319	6,545
事業構造改善費用	47	389
売上債権の増減額(は増加)	46,518	24,211
たな卸資産の増減額(は増加)	6,102	11,295
仕入債務の増減額(は減少)	53,466	19,202
その他	6,774	15,831
小計	69,621	91,752
利息及び配当金の受取額	3,302	3,228
利息の支払額	5,374	6,433
法人税等の支払額	9,859	13,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,690	74,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	7,286
有価証券の売却及び償還による収入	-	9,330
投資有価証券の取得による支出	9,729	59,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,575	3,867
固定資産の取得による支出	55,442	42,549
固定資産の売却による収入	1,014	1,606
その他	5,808	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,774	93,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,858	4,254
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	32,000
長期借入れによる収入	64,969	9,554
長期借入金の返済による支出	9,645	6,758
社債の発行による収入	7,073	55,565
社債の償還による支出	11,097	31,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	355	727
自己株式の取得による支出	28	10
自己株式の売却による収入	40	-
配当金の支払額	4,956	9,912
少数株主への配当金の支払額	2,341	4,645
少数株主からの払込みによる収入	524	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,326	49,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	3,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,743	27,112
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,027	147,772

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、合併により解散したダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド等2社について、連結の範囲から除外している。

当第2四半期連結会計期間において、新規設立により子会社となったDSファーマアニマルヘルス株式会社について、連結の範囲に含めている。

(2) 変更後の連結子会社の数

142社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、株式取得により関連会社となったニューファーム リミテッドについて、持分法の適用範囲に含めている。

また、第1四半期連結会計期間において、株式の一部売却により関連会社でなくなった丸石化学品株式会社等2社について、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

36社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

その結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,179百万円増加している。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(3) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めていた「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「有価証券の取得による支出」は520百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は2,500百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。
(税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,531,607百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,506,795百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>																				
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,175</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 245,628百万円</p> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第2四半期連結会計期間末の債務残高は245,515百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第2四半期連結会計期間末の債務残高は114百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	1,136百万円	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,147	従業員(住宅資金)	758	その他	2,134	計	5,175	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 272,349百万円</p> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は272,275百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は74百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356	従業員(住宅資金)	816	その他	2,200	計	5,920
日本アサハンアルミニウム㈱	1,136百万円																				
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,147																				
従業員(住宅資金)	758																				
その他	2,134																				
計	5,175																				
日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円																				
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356																				
従業員(住宅資金)	816																				
その他	2,200																				
計	5,920																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">55,239百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> </table>	研究開発費	55,239百万円	賞与引当金繰入額	8,369	退職給付引当金繰入額	8,367	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">62,767百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> </tr> </table> <p>2 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。</p>	研究開発費	62,767百万円	賞与引当金繰入額	9,264	退職給付引当金繰入額	6,527
研究開発費	55,239百万円												
賞与引当金繰入額	8,369												
退職給付引当金繰入額	8,367												
研究開発費	62,767百万円												
賞与引当金繰入額	9,264												
退職給付引当金繰入額	6,527												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,560百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> </table>	研究開発費	28,560百万円	賞与引当金繰入額	3,931	退職給付引当金繰入額	4,040	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,892百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> </table> <p>2 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。</p>	研究開発費	33,892百万円	賞与引当金繰入額	4,578	退職給付引当金繰入額	3,460
研究開発費	28,560百万円												
賞与引当金繰入額	3,931												
退職給付引当金繰入額	4,040												
研究開発費	33,892百万円												
賞与引当金繰入額	4,578												
退職給付引当金繰入額	3,460												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定	76,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,403百万円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	72,455百万円
現金及び現金同等物	147,772百万円
現金及び預金勘定	68,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,904百万円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	45,598百万円
現金及び現金同等物	112,027百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,387

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	51,541	115,023	17,678	65,677	54,076	59,180	31,259	394,434		394,434
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,908	2,095	2,329	1,614	420	4	16,672	25,042	(25,042)	
計	53,449	117,118	20,007	67,291	54,496	59,184	47,931	419,476	(25,042)	394,434
営業利益(は 営業損失)	974	727	177	2,557	6,957	6,025	67	8,834	35	8,869

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	93,978	211,160	32,475	111,663	108,310	118,591	59,028	735,205		735,205
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,315	4,323	4,494	2,432	769	7	31,907	47,247	(47,247)	
計	97,293	215,483	36,969	114,095	109,079	118,598	90,935	782,452	(47,247)	735,205
営業利益(は 営業損失)	3,817	6,347	69	5,680	12,766	15,799	2,042	10,748	424	11,172

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	267,932	98,088	28,414	394,434		394,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,310	2,583	3,126	39,019	( 39,019 )	
計	301,242	100,671	31,540	433,453	( 39,019 )	394,434
営業利益	3,827	2,794	2,033	8,654	215	8,869

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	510,488	170,163	54,554	735,205		735,205
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,436	4,613	6,001	73,050	( 73,050 )	
計	572,924	174,776	60,555	808,255	( 73,050 )	735,205
営業利益（ は営業損失）	9,278	1,508	3,146	10,916	256	11,172

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	127,439	44,677	172,116
連結売上高（百万円）	-	-	394,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	32.3	11.3	43.6

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	229,228	86,316	315,544
連結売上高（百万円）	-	-	735,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	11.7	42.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	124,402	317,454	46,262	163,948	107,903	180,115	940,084	49,161	989,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,056	4,743	3,910	2,858	789	4	17,360	24,512	41,872
計	129,458	322,197	50,172	166,806	108,692	180,119	957,444	73,673	1,031,117
セグメント利益	10,076	5,763	2,038	17,146	13,935	13,684	62,642	1,821	64,463

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	62,059	161,301	22,318	85,883	55,200	85,214	471,975	26,027	498,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,760	2,484	2,529	1,279	399	4	9,455	12,464	21,919
計	64,819	163,785	24,847	87,162	55,599	85,218	481,430	38,491	519,921
セグメント利益 又は損失( )	6,019	2,162	133	9,143	7,067	695	23,829	1,763	25,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

### 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	62,642
「その他」の区分の利益	1,821
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	11,423
四半期連結損益計算書の営業利益	53,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	23,829
「その他」の区分の利益	1,763
セグメント間取引消去	353
全社費用(注)	6,238
四半期連結損益計算書の営業利益	19,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券及び投資有価証券のうち関係会社株式が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券 関係会社株式	146,747	236,342	89,595	(注1)

(注1) 時価については、取引所の価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額56,415百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「関係会社株式」には含めていない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	320.14円	1株当たり純資産額	348.52円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.11円	1株当たり四半期純利益金額	1.52円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	3,485	2,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	3,485	2,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,894	1,651,032

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.20円	1株当たり四半期純損失金額	9.36円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失金額(百万円)	1,977	15,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,977	15,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,907	1,651,063

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はない。

## 2 【その他】

### (訴訟)

当社の連結子会社であるサノピオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

### (中間配当)

平成22年11月2日開催の取締役会において、第130期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	4,956百万円
一株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	秀	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社はセブラコール社株式を公開買付けにより取得し子会社とした。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社はセブラコール社株式の買付け資金として借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	秀	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。